



座談会 中国経済はどう進むのか : 内在要因と台湾・アメリカ・日本

梶谷, 懐
川上, 桃子
吉岡, 桂子

(Citation)

世界, 966:83-92

(Issue Date)

2023-02

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100478462>



中国経済はどう進むのか

内在要因と

台湾・アメリカ・日本

梶谷 懐

×

川上 桃子

×

(司会)
吉岡 桂子



かじに・かい

神戸大学経済学部教授。著書に『現代中国の財政金融システム』（名古屋大学出版会）、『壁と卵』の現代中国論（人文書院）、『日本と中国経済』（ちくま新書）、『中国経済講義』（中公新書）ほか。

かわかみ・ももこ

ジェトロ・アジア経済研究所研究員。著書に『圧縮された産業発展——台湾・ノートパソコン企業の成長メカニズム』（名古屋大学出版会）、共編著に『中国フタクターの政治社会学』（白水社）ほか。

よしおか・けいこ

朝日新聞編集委員。著書に『愛国経済 中国の全球化』（朝日選書）、『問答 有用——中国改革派19人に聞く』（岩波書店）、『人民元の興亡』（小学館）ほか。



減速する経済と国際的影響力

吉岡 二〇二二年一〇月の中国共産党大会を経て、習近平政権は異例の三

期目に入ります。幹部を側近で固めた一強体制により、党内部の政治闘争は後景に退き、最大の課題は経済運営、そして対米関係だと言えます。

世界 SEKAI 2023.2

一月末頃、中国全土でゼロコロナ政策に対する抗議活動が顕在化しました。習氏率いる共産党が最も重視する中国社会の安定を揺るがすのも、米国が脅威と認識する国力の源泉も、経済にあります。今日は、中国経済を歴史、思想、体制のあり方などさまざまな視点から見えておられる梶谷懐さんと、米中関係や日本の安全保障の焦点ともなっている台湾の経済・産業に詳しい川上桃子さんにお話を伺います。

まず中国経済の現状認識ですが、成長は想定以上に減速、少子高齢化は刻々と進み、不動産危機やコロナ対策にからむ混乱、アメリカとの対立など、下押し圧力が強かかっています。一帯一路などの対外構想や国内政策をどう進めていこうとしているのでしょうか。

梶谷 一帯一路は習近平政権一期目の二〇一三年に打ち出され、習政権の対外政策を象徴するプロジェクトでした。

しかし、ここにきて曲がり角にさしかかっています。一帯一路が提起された当時は、中国の外貨準備高は増加、經常収支は黒字が続き、国内の供給能力が過剰な状況にあったので、この解消手段として新興国に気前よく資金提供を行ない海外需要の喚起を進めました。それらの国々への経済的な影響力を強めるものもありました。

その状況は一変し、当時のような人民元高への期待はアメリカの金融政策の転換もあって反転、ドルが強くなりました。二〇一八年前後には国内資金を引き締めるデレバレッジ政策を行ない、二〇一九年頃から習近平氏が一帯一路に言及する際は、「質の高い一帯一路」を強調するようになりました。

新興国に対する資金貸付が債務の罍（なま）をもたらすといった批判が高まったことも変化の要因としてあげられます。さらに追い打ちをかけているのが、コロナ禍とウクライナの戦争です。中国

が貸し付けていたのは、経済基盤が脆弱な国が多かったのですが、それでも天然資源を担保とするなどの形で貸し付けていた。しかしそれらの国々はコロナ禍で財政難に陥り、多国間の枠組みで債務見直しや債務放棄を進める流れがあります。中国にとっては決して望ましいことではなく、新規貸付にはかなり慎重になるでしょう。

また、中国はロシアやウクライナに對して多額の貸付を行なっていますが、これが不良債権化するおそれがあります。かといってロシアからすぐさま資金回収に走るのは両国の関係から見ても現実的ではないので、これも他の国々への新規貸付を見直す契機になると言われています。

こういう事情があるからか、近年、習近平氏は「一帯一路」の代わりに「グローバル発展イニシアティブ」という言葉を使うようになっています。その語の意味するところは必ずしも明

確ではありませんが、今後は資金提供は絞りつつ、安全保障問題や環境問題を絡めるなど、より包括的、戦略的に関係を築いていくことが対外政策の基盤になっていくと思われます。

川上 猪俣哲史さんが著書『グローバル・バリュチェーン』（日本経済新聞出版社）のなかで用いた表現を借りれば、二〇〇〇年代以降の東アジアの経済成長を牽引したのは「米国を顧客とし、中国を出荷口とする分業システム」でした。日本、台湾、韓国が付加価値の高い中間財を供給し、中国がそれを用いて最終製品を効率的に組み立て、米国の巨大な市場がこれを吸収する。この分業構造が力を発揮しました。

しかし米中対立により、このグローバルな生産システムの大動脈をなす米中間のモノ、カネ、人の循環が細りつつあります。さらにコロナ禍が中国の生産現場に混乱をもたらし、アジア経済にも影を落としています。

一方、中国は台湾に対して、軍事的威圧、認知戦とあわせて、強大な経済力を武器とする政治的取り込み策を進めてきました。しかし、二〇一〇年代半ば以降、中国の投資環境の悪化をうけて台湾企業の中国離れが進み、経済を通じた台湾への影響力行使の効き目が下がっています。こうした状況のなかで、中国の対台湾戦略の軸足が、フエイクニュースやサイバー攻撃を通じた認知戦、軍事的な威圧に移りつつあるのではないかと感じています。

吉岡 一带一路について言えば、新規貸付の勢いは失いましたが、データや教育などの分野に力を入れています。巨額の資金が必要な橋や港湾建設などはスローダウンした代わりに、インフラの運営手法やデータの共有、人材の教育を通じて、グローバルサウスと呼ばれる新興途上国との関係を強めています。

もう一つ追求していると思われるの

は、国際ルール作りを主導することです。気候変動、環境、貿易から人権、民主主義まで、自分たちのナラティブを世界に普及させようとしています。中国は国連の場にも「グローバル発展イニシアティブ」を浸透させるべく、「フレンズ」を五〇カ国以上募り、国連で閣僚級会合を開いたこともありました。発展という概念は新興・途上国をひきつけます。経済力を政治的なパワーに用いていく動きは今後、強まると思います。

問われる国内の経済運営

吉岡 中国国内における経済運営はどうでしょうか。

梶谷 二期目で打ち出された「供給サイドの改革」、すなわち改革やイノベーションによって生産性を高めるといふ方針が基本的に踏襲されると思います。中でも重要なのが「要素市場の改革」、すなわち五大生産要素と呼ばれ

る、労働、資本、土地、技術、データの効率的な分配を目指す改革です。

労働であれば、生産性の低い部門の労働力をより高いところに移すと同時に、その障害を除くために行政の効率化を進めていく。土地に関しては農村の地位の流動化により、市場メカニズムに沿った効率的な土地の運用を進めていく。データに関して興味深いのは、その独占が効率的な利用を妨げており、それを打破する重要性が強調されている点です。ターゲットは、データを囲い込んでいるとされる地方政府とプラットフォーム企業です。アリババや Tencent などにに対し規制が強まっているのも、これらの企業に利益をもたらすデータの独占が、社会全体の利益を高めていない、という問題意識が感じられます。

三期目習政権のキーパーソンは、次の首相が確実視されている李強氏です。李強氏が浙江省長だった二〇一四年当



時のインタビュ어가中国メディアの『財新』に掲載され、東洋経済オンラインで公開されていますが、すでに生産要素の改革をはっきりと打ち出しています。第一四次五カ年計画で要素市場の改革が強調されるにあたっては、李強氏の考えがかなり反映されている可能性があります。

供給サイドの効率化という方針が続される一方、マクロ的な需要を喚起する景気対策の実施は三期目の大きな懸念材料でしょう。その兆候はコロナ禍以降の経済運営に現れています。金融緩和に頼った景気対策に終始し、景気を下支える政策には非常に消極的でした。ツケが徐々に出てきており、その典型が不動産市場の問題です。

二〇二一年に恒大集団の債務超過が問題になりましたが、民間企業だけではなく国有企業にも借金で当座の危機をしのいだ結果、膨れ上がった債務を返済できなくなるケースが生じていま

す。それに対し政府は十分な景気対策をこれまで行なっていない。特に二〇二二年三月に上海がロックダウンとなり、不動産市場の低迷と景気の減退が誰の目にも明らかになっても、経済政策は小出しに行なわれただけでした。現首相の李克強氏はおそらく需要拡大策、景気対策の重要性を理解しているものの、指導部の中での理解が十分に得られず、財政赤字を一定枠内に抑える方針が採用された可能性があります。二〇二〇年はGDPの三・六%まで財政赤字が増えましたが、その後は3%以内に赤字を抑える均衡財政主義に戻り、二〇二二年は二・八%となっています。

財政を使った再分配なしに、生産要素の流動化を進めることは、むしろ格差を拡大する弱肉強食的な政策だといえます。そのひずみを隠すための政策が二〇二二年に提起された「共同富裕」で、プラットフォーム企業に多額

の寄付を自発的に行なわせるというのがその一例です。地道な制度構築や合意形成を進めるのではなく、強権的なやり方で矛盾の解消を図る姿勢は、ゼロコロナ政策にも通じるものです。

コロナは抑え込みたいが、かといって無理に抑え込みを続けると人々の不満が大きくなる。一方で、この矛盾する状況を調和させるための、地道な合意形成はなかなか行なわれない。批判を恐れ、軌道修正をはかる意見が内部から出てこないため、これが権力集中の弊害です。その結果、強引な手段を使って矛盾の解消を図るしかなかったわけです。特に三期目の体制には、景気対策を重視する李克強氏に匹敵するような政治家が見当たらない。となると、経済に関してもアクロバティックな対応でさまざまな矛盾を解消しようとするリスクは十分あるように思います。

コロナ政策 中国と台湾

吉岡 梶谷さんの著書『中国経済講義』（中公新書）のフレーズを思い出しました。「権威主義的な政府と自由闊達な民間経済の共犯関係」という指摘です。この均衡点の、「権威主義的な政府」の部分が強くなり、「自由闊達な民間経済」の部分が弱まっている。

中国の経済成長を支えてきた共犯関係が揺らぐなか、コロナ対策を迫られました。市民にとって、高度なデジタル技術を駆使した監視も、安全や利便が上回っていたからこそ、梶谷さんの言う「幸せな監視国家」が成立していたと思います。しかし、国家権力と市民社会の均衡も、ゼロコロナ政策で裂け目が入りました。スマホを必ず持ち、「緑」にならないと思う場所には行かず、間違つて「赤」になればどこかに収容されるかもしれない。移動の自由を求めてゼロコロナ政策に対する抗議

行動が広がりましたが、中国社会の变化につながっていくのでしょうか？

梶谷 『幸福な監視国家・中国』（共著、NHK出版新書）で強調したのは、中国社会は実は功利主義的な統治理論と相性がいい、ということです。功利主義的な統治原則では、目的が正しければ手段は問わない。

コロナ対策に関しても、一時期までは感染防止が絶対正しいとされ、手段の妥当性はさほど重視されませんでした。しかし、オミクロン株の流行でウイルス自体の危険性が弱まり、しかし感染力は高いものに置き換わったとき、目的の正しさについての前提が崩れてしまったわけです。ただ、そのことによって中国社会が大きく変わるとは思えません。抗議活動を受けて多くの都市で対策が大胆に緩和された結果、感染が爆発的に広がると共に、科学的根拠のないフェイクニュースも広がってしまいました。今後も感染拡大に伴う

社会の混乱や人々の不安を解消する、という功利主義的な目的のために、市民が再び政府に強い対応を求める可能性もあると思います。

吉岡 コロナ対策にはそれぞれの社会状況がにじみ出ています。台湾ではコロナ政策がアイデンティティともいえる位置を得ていると感じられます。

川上 新型コロナは、各国に「防疫の共同体」を出現させました。特に台湾は、中国の妨害によりWHOへの参加が実現できず、国際的に孤立した状況下で未知のウイルスと戦うことを余儀なくされました。それだけに、オードリー・タン大臣のデジタル技術を駆使したマスク供給のアプリヤ、政府が市民の不安に向き合い丁寧な説明を試みる姿勢が国際社会の注目を集め、中国とは違う形でコロナの封じ込めに成功したことは、台湾社会の自信と誇りにつながったと思います。

一方で、台湾はワクチン調達をめぐ



り、特に中国との関係で非常に苦労してきました。二〇二一年五月に感染拡大が起きた際には、ワクチン調達の遅れから社会的な不安感が高まりました。実は台湾政府は二〇二〇年からドイツ・ピオンテック社とワクチンの調達交渉を進めていたのですが、これが突如として立ち消えになってしまったのです。台湾政府は、これは中国の妨害によるものだと言っています。一方中国は、台湾に自国製のワクチンを提供すると表明しましたが、蔡英文政権はこれを拒みました。

結局、鴻海やTSMCといった大企業などが台湾政府からの委託を受けて、ピオンテック社の中華圏での独占販売権を持つ上海復星医薬集団を通じてワクチンを調達し、これを政府に寄付するという変則的なやり方でなんとか危機を切り抜けました。また、台湾政府の苦境を見た日本やアメリカがワクチンの緊急提供を行ないました。この顛

末は台湾が置かれた苦境を象徴するものでした。また、台湾社会の友敵関係に対する認識や、それをめぐる社会的対立に大きな影響を与える事件だったと思います。

先日久しぶりに台湾を訪れましたが、ドラスチックにウィズコロナ社会に転換していて驚きました。台湾では、中国という鏡と向き合うなかで、自己認識が作られる部分があります。中国のゼロコロナ政策を見て、ああはなりたくないという心理が働いているのだらうと感じました。

半導体をめぐる攻防

吉岡 戦略物資としてのワクチンの話がありました。台湾にとっては自前で開発・供給している半導体は最大の戦略物資です。バイデン政権は中国への半導体輸出規制を一段と強めています。中国の米国からの輸入は二〇二二年（一〜二月）は前年並みでしたが、

半導体関連は大きく減りました。中国経済のみならず、中国に進出した日本企業への影響も大きい。半導体の供給ができる台湾の存在感が増しています。

川上 台湾のTSMCは、半導体受託生産市場で五二%（二〇二二年第1四半期）のシェアを占めています。特に一〇ナノ以降の最先端プロセスを用いたロジック半導体の量産は、ほぼ同社の独壇場です。同社の圧倒的な存在感は、国際社会のなかの台湾の地位を押し上げる資産ともなっています。

半導体はまた、中国が台湾に対して依存しているセクターです。中国の二〇二一年の輸入元の一位は台湾ですが、台湾からの輸入額の六割強を半導体が占めています。米国が、輸出規制策を通じてファーウェイとTSMCの取引にくさびを入れ、これを通じてファーウェイを封じ込める戦略をとったことからわかるように、中国のハイテク産業は台湾からの半導体調達に強く依

存しているのです。

中国政府はこうした状況の解消に向けて、二〇一〇年代半ばから半導体の国産化を強力にすすめてきましたが、その際にハイテク人材の重要な供給源となったのも台湾でした。もともと、二〇一九年以降、香港政治危機の衝撃、米中ハイテク対立の激化、コロナ禍の発生、台湾側での法整備といった出来事が重なって、中国に渡る台湾のハイテク人材は急速に減少しています。

吉岡 この状況は中国の開発力を促進するのでしょうか？ それとも、中国が封じ込められるのでしょうか？

梶谷 アメリカのボストンコンサルティングは、二〇二〇年に半導体の制裁はむしろ中国の自主開発能力を高めるだろうという報告書を出しています。低コストの半導体開発が進み、新興国でも中国産へのシフトが起きる可能性がある、と。しかし、これはやや中国の半導体産業の実力を過大評価した見

方のように思います。

中国での半導体の開発には、単に技術能力だけではなく、それを支える資金面の充実や、産業政策がより洗練される必要があります。例えば、二〇二二年七月には、半導体の開発を支える政府系ファンド「国家集積回路産業投資基金」の不祥事が相次ぎ、トップが汚職で摘発されています。中国国内の報道でも、産業政策に精通したメンバーが政策決定に関わっておらず、効率的な投資のインセンティブが働いていない、という厳しい批判がありました。

川上 二〇二二年一〇月に発表されたアメリカの新たな対半導体規制は中国にとり非常に厳しい内容です。中国のハイテク産業がアメリカのシリコンバレーの華人ハイテクコミュニティとのあいだで形成してきた人材の循環も急速に細りつつあります。アメリカの封じ込め策は、中国の半導体産業建設への意欲をさらに高めるでしょうが、

そのために中国が必要とするリソースの入手は大きく制約されつつあります。もともと、同じ半導体産業でも成熟プロセスについては状況が異なりますので、この分野では中国企業の成長は続くでしょう。

「台湾海峡危機」と経済安保

吉岡 米中対立に伴う経済面でのデカップリング（分離）は、日本経済にどのような影響をもたらすのでしょうか。経済安保や台湾海峡問題についても伺いできれば。

梶谷 経済安保については、安全保障の重要性が強調される一方、経済をどうするか、という話が手薄になっている印象があります。中国に進出している企業は経済安全保障のためにサプライチェーンの見直しを図るべきであり、そのためにとにかく中国依存を減らさなければならない、という論調も強くなっているように思います。



二〇二二年一月二日の日経新聞記事によると、中国に進出している日本企業に今後の計画について尋ねたアンケート結果では、中国調達の比率を下げるという回答が五割を超えたそうです。この調査で注意すべきなのは、この結果が日本の本社に尋ねたものだという点です。中国の現地法人に話を聞けば、異なる回答が出てくる可能性があります。実際、ジェットロ（日本貿易振興機構）が毎年実施している海外に進出している日系企業を対象とした実態調査^③では、中国での事業は現状維持もしくは拡大する、という回答が圧倒的多数です。経済安保には多くの側面があり、経済的な関係があることがリスクなのか、減らした方がリスクなのか、すぐには答えが出ない問題です。

川上 台湾海峡リスクが現実のものである以上、政府も企業もその備えを真剣に考えねばなりません。ただ、台湾有事が起きるかもしれないから、台湾

の企業と人々が長年にわたるたゆみない努力を通じて構築した技術や生産能力をこちらに移してもらおう、という発想で話が進むことには違和感を覚えます。言うまでもなく最も重要なのは、台湾海峡での軍事衝突をいかに発生させないか、ということなのですから。

経済安保に関していえば、機微な技術や代替不可能な物資と、そうでない技術や製品の切り分けが肝要だと思えます。この境界線は常に動くし、どの立場から見るとによっても異なるので難しい判断でしょうが、対象領域の設定を間違えると大きなコストが発生します。また、機微な技術や戦略物資の確保が重要だといっても、何でも自国で作らなくてはいけないという話ではないはずです。現在の議論は、いわゆる経済安全保障の視点と、自国の最先端技術をいまいちど復活させたいと願う技術ナショナリズムが結びついた一種の同床異夢なのかもしれません。

幅広い情報収集 自前の思考

吉岡 ロシアのウクライナ侵攻以降、

日本で中国の台湾侵攻への懸念が高まりました。自民党の国会議員らが台湾有事にかかわるシミュレーションをし、企業によっては台湾に駐在する日本人社員をどう脱出させるか検討しているところもあると聞きます。

国家安全保障戦略について自民党は中国を脅威と認定するよう提言していました。かねて脅威と認定している北朝鮮は国交がありませんが、中国の場合は日本企業が三万拠点を展開し、日本人一〇万人が暮らしています。中国で事業をしている企業の方に聞くと、中国を脅威と認定して脅威が減るのであれば認定すべきだろうが、脅威と認定したら脅威が増すだけだ、と嘆いていました。経済官庁の幹部も「安全保障が重要であることはもちろんだが、中国と距離を置くならば、経済的に失

うものをどこでどう補うべきか、セツトで考えるべきだ」と話していました。梶谷 経済安全保障や台湾海峡をめぐる問題は、もともと東アジアに潜在的にあったものですが、急速に顕在化してきました。そこで問われるのは、日本がこれらの構造的な問題を認識し、解決に向けた主体的な努力をこれまでどれぐらいしてきたのか、ということだと思います。そこが非常に心もとない。むしろ、安全保障などの問題を考える際には、常に英語圏での議論に引きずられる傾向があります。

言論NPOが二〇二二年一月に公表した日中共同世論調査の結果では、台湾有事が起きると思う割合は中国では五六・七%、日本では四四・五%となっています。一方、中国では台湾有事が起きる原因はアメリカにあると考える人が五〇%を超え、台湾が原因だと考える人も二五%ぐらい存在します。日本では、中国が官民一体となって台

湾を狙っていると受け止められているようです。ただ私の知る範囲では、アメリカ政府が台湾独立を煽ろうとするなら、中国政府もそれに対して何らかの反応をせざるを得ないだろう、その結果として軍事衝突が起きるかもしれない、と考えている中国人がほとんどです。こうした点がうまく伝わっていないと思います。

特に日本では、アメリカからの一部の情報によって中国政府は近いうちに台湾侵攻を考えているといった認識がひとり歩きしている。その危うさを避けるには、安全保障の問題をまず自分の頭で考えることから始めるべきだと思います。独自に収集した情報や、現地で生活している日本人の実感、あるいは日本に在住している中国人や台湾人などの考え方から、自前でものを考えていく。その姿勢は、中長期的に東アジアに平和な状況を築いていくためにも、ますます重要になるでしょう。

川上 TSMCのマーク・リ्यू会長がCNNのインタビューで述べたように、中国による台湾への軍事侵攻が起きてしまったら、半導体どころではありません。台湾有事は絶対に起きてはならない、起こさせてはならないのです。そのためにも、中国に対して、台湾への武力行使のコストが破滅的に高いものとなることを、あらゆるチャネル、チャネルを通じて伝える努力が必要で、政府だけでなく、企業も個人もこのコミュニケーションの当事者になれると思います。

そういう点でも、中国の市民社会との交流や対話は重要です。習近平政権下でのテクノロジーを通じた市民の監視、統治技術の巧妙化、コロナ禍以降の往来の途絶が重なって、近年は中国の人々の率直な声をじかに聞く機会がなかなかありません。その中でゼロコロナ政策をめぐる中国から起こった悲痛な声は、日本社会の中国に対



する認識や感度に何かしら新しいものをもたらしたように思います。台湾と日本の間では長い時間をかけて交流と連帯が育まれてきました。中国の市民社会との連携も諦めてはならないと思います。

吉岡 梶谷さんの「自前で考える」というご指摘は民間企業にとっても重要だと思います。経済安保は政治でもあります。ルールはあっても恣意的に運用される。どこまでOKでどこからアウトか。民間企業は情報を収集し、自らとれるリスクを判断して、ビジネスをするしかない面があります。

国家にせよ企業にせよ、個人もそうかもしれませんが、自分がどういう存在なのか、アップデートが必要だと感じます。かつては日本の四分の一の経済規模だった中国は、現在は日本の四倍の規模です。例えば東南アジアの場合、日本だけから援助を受け、日本企業だけを頼りにしていた時代と、中国

が自国にとって大きな輸出市場になると同時に中国の電気自動車メーカーが進出するようになった時代では、日本を見る目は変わっています。中国対抗、中国包囲網といったとらえ方だけでは、日本にとって極めて重要なアジアの国々についてはきてくれないでしょう。日本は自らがアジアで唯一の経済パワーだった自画像を調整し、アジアの国々と水平で対等なつきあいを目指すべきだと思います。そうして近隣関係を深めていくこともまた、安全保障の一つではないでしょうか。

もっとも市民レベルでいうと、日本の若い世代は娯楽や食べ物など、同じ時代に同じような楽しみが共有されるようになり、とらえ方は変わってきていますね。中国に技術も資金も提供してあげたとか、東南アジアの国々は黙っていても日本についてくるといったノスタルジーがもたらす問題は、時間が解決するのかもしれない。

梶谷 安全保障の議論は、日本では防衛力強化に傾きがちですが、まず重要な

のは日本がある程度の経済成長を実現し、広義の国力を高めることでしょう。この「国力」には、先ほど申し上げた自前でものを考えることも含まれます。そこができていないのに、防衛力の強化をすれば安全だという思考に流れるのはやはり危ういと思います。

吉岡 どうすれば共存の道を拓けるのか、自分の頭で考え抜くことが、共存せざるをえない中国の存在が大きくなればなるほど重要ですね。本日はありがとうございました。

(二〇二二年二月二日収録)

(1) 「中国経済の新たな司令塔、李強氏の貴重な『肉声』」習近平側近の次期首相候補が語る『市場化改革』 東洋経済オンライン、二〇二二年一月二十四日

(2) “How Restricting Trade with China Could End US Semiconductor Leadership”

(3) 『二〇二二年度 海外進出日系企業実態調査(世界編)』二〇二二年八月九月実施